

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	517,390	424,586	3,489,047
経常利益又は経常損失() (千円)	34,000	7,916	450,887
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	20,145	21,199	252,329
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,323	21,224	257,156
純資産額(千円)	3,785,985	3,774,702	4,021,965
総資産額(千円)	5,172,136	4,901,499	5,481,898
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	255.01	270.61	3,194.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.2	77.0	73.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期第1四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

大阪証券金融株式会社は、当社株式を売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社及び株式会社エフプラス(100%連結子会社)で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

締結年月	契約の名称	相手先	契約の概要
平成25年6月	業務・資本提携契約	株式会社学研ホールディングス	教育分野を中心とした業務提携 1. 入学試験業務効率化サービスの開発 2. 入試データと教育コンテンツを融合した教育支援・広報支援サービスの開発

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の下振れによる景気下押しのリスクがあるものの、輸出の持ち直しや各種政策を背景としたマインドの改善に支えられ、景気は持ち直している状況であります。情報サービス産業においても売上高は増加基調にあり、景気回復へ向かうことが期待されております。〔経済産業省 特定サービス産業動態統計（平成25年5月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成25～27年度）の目標とし、「首都圏営業の強化」「新サービスの開発」「提携先との関係深耕、協業事業者の拡大」を重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、株式会社学研ホールディングスと業務・資本提携契約を締結したほか、日本システム技術株式会社との協業強化を行い、教育分野を中心とした関係構築を実現してまいりました。連結経営成績に関しましては、データ移管対応の剥落等により、売上高は424,586千円（前年同四半期比 17.9%減）となりました。一方で退職給付費用の減少等により、損失幅は縮小したものの、営業損失は42,518千円（前年同四半期は営業損失68,790千円）、経常損失は7,916千円（同 経常損失34,000千円）となりました。大阪証券金融株式会社第一種優先株式の償還による特別利益があり、四半期純利益は21,199千円（同 四半期純損失20,145千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第1四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

顧客企業の業務縮小による機器使用手数料の減少等により、392,607千円（前年同四半期比 10.4%減）となりました。

<システム開発及び保守>

データ移管対応の剥落等により、29,200千円（同 60.3%減）となりました。

<機械販売>

データ移管対応の剥落等により、2,778千円（同 52.3%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて580,398千円減の4,901,499千円となりました。これは主に関係会社株式の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて333,134千円減の1,126,797千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて247,263千円減の3,774,702千円となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
計	82,000	82,000	-	-

(注)平成25年5月22日開催の取締役会において、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日~ 平成25年6月30日	-	82,000	-	637,200	-	607,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,000	79,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	79,000	-

(注) 当第1四半期会計期間において自己株式を取得したため、平成25年6月30日現在の自己株式数は9,000株であります。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	3,000	-	3,000	3.65
計	-	3,000	-	3,000	3.65

(注) 平成25年6月20日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間に以下のとおり自己株式を取得しました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	6,000株
取得価額の総額	214,200,000円
発行済株式総数に対する割合	7.3%

上記の自己株式取得の結果、平成25年6月30日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりであります。

保有する自己株式の総数	9,000株
発行済株式総数に対する割合	10.97%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,136	1,668,464
売掛金	1,079,028	162,719
商品	1,775	1,839
仕掛品	6,451	190,289
繰延税金資産	119,229	125,395
その他	61,663	54,877
貸倒引当金	6,275	913
流動資産合計	2,307,008	2,202,672
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	112,791	111,499
工具、器具及び備品(純額)	84,315	84,811
リース資産(純額)	114,887	104,950
建設仮勘定	-	6,869
有形固定資産合計	311,995	308,130
無形固定資産		
のれん	101,372	97,317
ソフトウェア	266,889	247,623
リース資産	123,586	105,935
ソフトウェア仮勘定	44,208	118,167
その他	4,397	4,390
無形固定資産合計	540,454	573,434
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,704	1,179,702
関係会社株式	500,000	-
繰延税金資産	213,845	211,486
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	174,606	174,327
その他	49,315	51,783
貸倒引当金	32	38
投資その他の資産合計	2,322,439	1,817,262
固定資産合計	3,174,889	2,698,827
資産合計	5,481,898	4,901,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,505	41,205
リース債務	91,342	76,181
未払金	42,457	30,313
未払費用	53,634	50,489
未払法人税等	206,398	4,189
賞与引当金	109,309	159,977
その他	211,490	119,251
流動負債合計	797,138	481,609
固定負債		
リース債務	152,797	139,239
退職給付引当金	497,126	493,079
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	662,793	645,188
負債合計	1,459,932	1,126,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,846,861	2,813,772
自己株式	72,300	286,500
株主資本合計	4,018,961	3,771,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,004	3,029
その他の包括利益累計額合計	3,004	3,029
純資産合計	4,021,965	3,774,702
負債純資産合計	5,481,898	4,901,499

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	517,390	424,586
売上原価	398,926	286,245
売上総利益	118,463	138,341
販売費及び一般管理費	187,253	180,859
営業損失()	68,790	42,518
営業外収益		
受取利息	32	130
受取配当金	35,188	35,171
その他	459	464
営業外収益合計	35,680	35,766
営業外費用		
支払利息	851	851
自己株式取得費用	-	312
その他	39	-
営業外費用合計	891	1,164
経常損失()	34,000	7,916
特別利益		
関係会社株式償還益	-	27,500
特別利益合計	-	27,500
特別損失		
固定資産除却損	104	-
特別損失合計	104	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	34,105	19,583
法人税、住民税及び事業税	4,005	2,718
法人税等調整額	17,965	4,334
法人税等合計	13,959	1,615
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,145	21,199
四半期純利益又は四半期純損失()	20,145	21,199

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	20,145	21,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	25
その他の包括利益合計	1,821	25
四半期包括利益	18,323	21,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,323	21,224

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	51,808千円	56,798千円
のれんの償却額	4,054	4,054

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,300	700	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が214,200千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が286,500千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	255円01銭	270円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	20,145	21,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	20,145	21,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	79	78

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ODKソリューションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。